

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大塚 功
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大塚 功
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	20,620,286	19,977,408	20,508,437	21,993,270	20,156,416
経常損益	(千円)	283,261	24,867	308,598	277,161	49,877
当期純損益	(千円)	72,052	105,185	134,071	126,162	54,760
純資産額	(千円)	3,315,127	3,352,525	3,429,951	3,331,947	3,233,952
総資産額	(千円)	16,333,988	15,865,225	16,006,190	15,662,077	14,475,797
1株当たり純資産額	(円)	171.28	173.37	177.10	175.38	170.38
1株当たり当期純損益	(円)	3.72	5.43	6.92	6.60	2.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.29	21.13	21.42	21.27	22.34
自己資本利益率	(%)	2.19	3.15	3.95	3.73	1.66
株価収益率	(倍)	66.93	-	29.04	27.87	60.06
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	804,653	270,067	499,489	1,181,403	118,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,868	745,564	114,987	251,874	155,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,931	91,900	364,135	667,111	8,210
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,110,387	726,791	977,132	1,239,549	957,651
従業員数	(名)	604	603	606	615	575
[外、平均臨時雇用者数]		[94]	[111]	[103]	[99]	[95]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。ただし、影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	20,038,291	19,550,416	20,047,427	21,552,841	19,771,031
経常損益	(千円)	172,661	54,280	267,318	214,107	27,152
当期純損益	(千円)	71,019	80,796	140,179	120,805	45,440
資本金	(千円)	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846	1,570,846
発行済株式総数	(千株)	21,460	21,460	21,460	21,460	21,460
純資産額	(千円)	3,739,771	3,800,872	3,866,215	3,742,105	3,630,999
総資産額	(千円)	14,685,327	14,284,636	14,573,310	14,488,884	13,360,137
1株当たり純資産額	(円)	184.70	187.78	191.07	185.01	179.60
1株当たり配当額	(円)	3.50	-	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益	(円)	3.50	3.99	6.92	5.97	2.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.46	26.60	26.52	25.82	27.17
自己資本利益率	(%)	1.90	2.14	3.65	3.17	1.23
株価収益率	(倍)	71.14	-	29.04	30.82	77.23
配当性向	(%)	100.00	-	43.35	50.25	133.92
従業員数	(名)	559	552	557	563	521
[外、平均臨時雇用者数]		[88]	[107]	[99]	[95]	[91]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。ただし、影響はありません。

2【沿革】

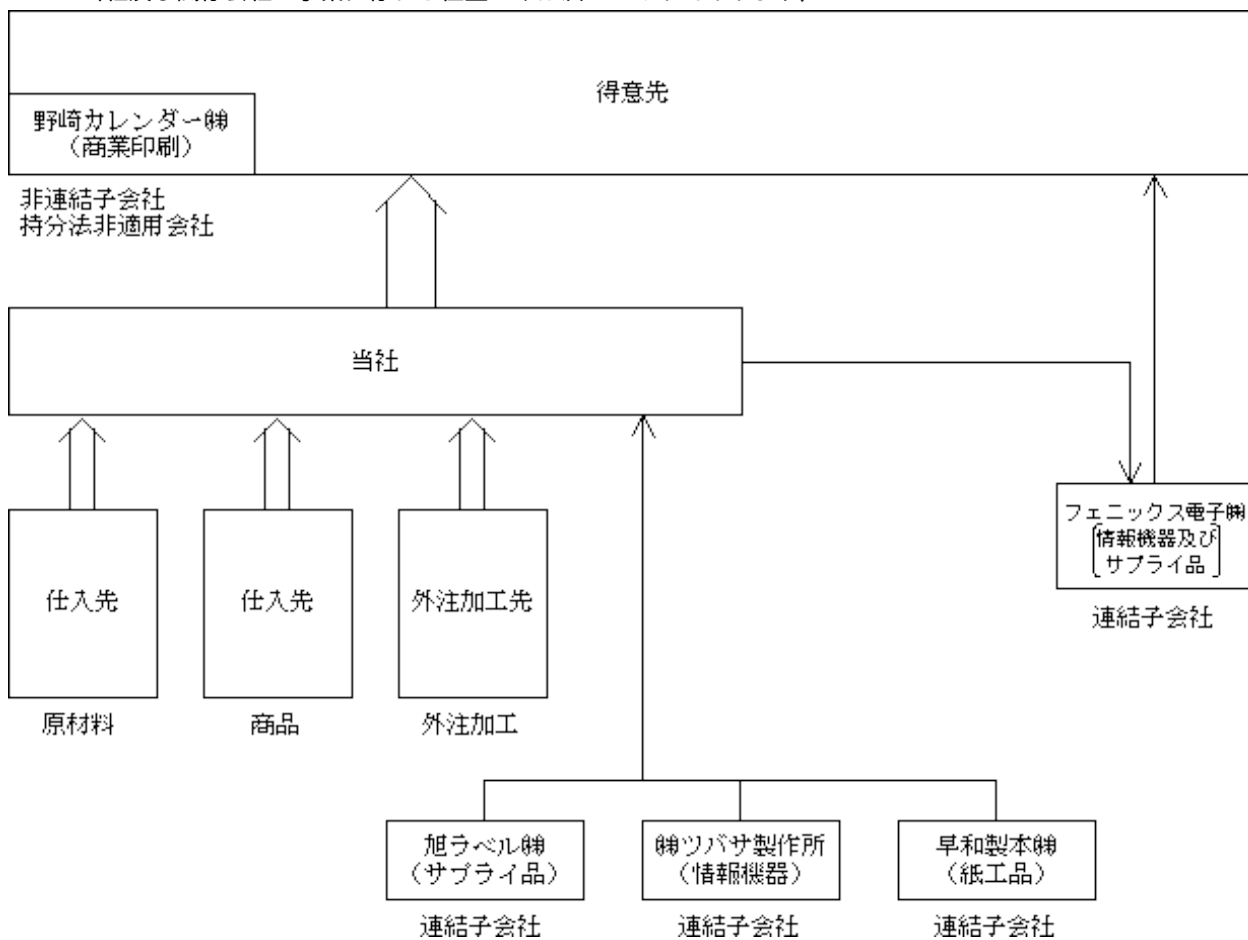
慶応4年	野崎茂七が呉服値札業を創業。
大正10年	雑貨値札、シーリングスタンプ等あらゆる値札類の製造開始。
昭和7年3月	合名会社 野崎商店（資本金25万円）設立。
昭和15年11月	合名会社 野崎商店を継承し、野崎紙業株式会社（資本金15万円）設立。
昭和25年5月	京都営業所開設。
同	東京営業所開設。（現 東京支店）
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	昭栄堂製本(株)（現 早和製本(株)）設立。（現 連結子会社）
昭和32年6月	名古屋営業所開設。（現 中部事業所）
昭和34年11月	京都第一工場（京都市南区）新設。
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
同	京都証券取引所（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）に株式上場。
昭和37年8月	野崎印刷紙業株式会社 に商号変更。
昭和38年11月	関東工場（埼玉県鴻巣市）新設。
昭和39年9月	札幌営業所開設。
昭和40年1月	広島営業所開設。
昭和41年5月	仙台営業所開設。（現 仙台支店）
昭和43年2月	神戸営業所開設。
昭和45年4月	(株)ツバサ製作所設立。（現 連結子会社）
昭和45年7月	新潟営業所開設。
昭和46年10月	丹波工場（京都府船井郡）新設。
昭和47年7月	盛岡出張所開設。（現 盛岡営業所）
昭和48年1月	京都第二工場（京都市南区）新設。
9月	東北工場（宮城県柴田郡）新設。
10月	新潟工場（新潟市）新設。
昭和50年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
4月	福島出張所開設。（現 福島営業所）
8月	北海道工場（北海道岩見沢市）新設。
昭和51年3月	金沢営業所開設。
昭和54年7月	東京工場（東京都板橋区）新設。
12月	フェニックス電子(株)設立。（現 連結子会社）
昭和57年9月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務を加える。
平成2年8月	旭ラベル(株)設立。（現 連結子会社）
平成3年6月	福岡営業所開設。
平成4年2月	東京支店、仙台支店設置。
平成5年12月	園部工場（京都府南丹市）新設。
平成8年10月	松山出張所開設。（現 松山営業所）

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

- 商業印刷..... カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- 包装資材及び紙器、紙工品..... 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。
- 情報機器及びサプライ品..... バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。
- その他..... 高压ポリ袋、中低压ポリ袋、キャリアバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 旭ラベル㈱ (注)3	京都市北区	20,000	サプライ	100.0 (50.0) [-]	兼任 2人	当社販売商品の 仕入
フェニックス電子㈱ (注)3	京都市北区	27,000	情報機器及びサプライ品	45.7 (-) [53.9]	兼任 2人	当社製品の販売
㈱ツバサ製作所 (注)3	京都府京丹後市	48,000	情報機器	49.9 (49.9) [17.5]	兼任 3人	当社製品の加工
早和製本㈱	京都市南区	10,000	紙工品	60.2 (60.2) [39.8]	兼任 2人	当社製品の加工

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 持分は、100分の50以下ではありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
工場部門	260[30]
販売部門	111[8]
全社共通	204[56]
合計	575[95]

(注)1 当連結会社の従業員は、複数の事業部門に従事しております。従って、事業部門別の従業員数に代えて、工場、販売及び全社共通の区分により記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
521[91]	41.8	17.5	4,326

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合は当社、旭ラベル㈱及びフェニックス電子㈱の従業員で構成され、野崎印刷紙業労働組合と称し、平成21年3月31日現在、組合加入総人員は493名であり、結成以来健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が实体经济に波及し、かつてない急激な勢いで景気が減速し企業収益の悪化、設備投資の抑制や雇用調整が一段と深まり、個人消費も低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、景気減退により個人消費は落ち込み、用紙価格の高騰等の影響を受け経営環境は依然として厳しい状況が続きました。このような経営環境の中、当社及び連結子会社は顧客満足度の向上に向け、品質向上に努め、営業拠点の集約等により販売費及び一般管理費の削減に努めました。また、生産面においては、グループ全体の生産効率化を進め原価低減に努める等、収益の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、需要減退の影響を受け売上高は減少し、原材料価格の高騰等により売上原価が上昇したことから、非常に厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は201億56百万円（前期比8.3%減）、営業利益は78百万円（前期比73.0%減）、経常利益は49百万円（前期比82.0%減）、当期純利益は、固定資産売却益の計上がありましたが、繰延税金資産の回収可能性について検討いたしました結果その一部の取崩しを行い、法人税等調整額187百万円を計上したこと等により、54百万円（前期比56.5%減）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の主力商品でありますカタログ、パンフレット類は環境対応商品の積極的な営業展開を行い、昨年実績を確保することができました。一方、高級美術印刷につきましては企画、技術力をアピールした営業を行いました競争激化により減少となりました。また、カレンダーにつきましても企業向けオリジナルカレンダーは景況不安による経費の削減が影響し減少となり、この部門全体の売上高は30億79百万円（前期比3.4%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包材につきましては、食品業界への積極的な営業が奏功し増加となりました。一方、包装紙や紙袋類につきましては小売業の販売不振が影響し減少となりました。また、ビジネスフォーム類は昨年並みの販売を維持することができず減少となり、この部門全体の売上高は94億44百万円（前期比9.3%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器は展示会へ積極的な出展を行いました。経済環境の悪化の影響から設備投資の鈍化の影響もあり減少となりました。また、タグ・ラベル類につきましても小売業の販売不振により発注量が減少し、この部門全体の売上高は56億5百万円（前期比7.8%減）となりました。

その他の部門

当部門の中低圧ポリ袋につきましては小売業の販売不振や有料化の影響もあり減少し、その他の取次品は競争激化により大幅な減少となり、この部門全体の売上高は20億26百万円（前期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億57百万円となり、前連結会計年度に比べ2億81百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億18百万円（前期は11億81百万円の増加）となりました。これは減価償却費6億44百万円、売上債権の減少3億55百万円、たな卸資産の減少3億9百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少9億83百万円、退職給付引当金の減少2億52百万円、有形固定資産売却損益2億45百万円等資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億55百万円（前期は2億51百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却2億83百万円等資金が増加したものの、一方で有形固定資産の取得3億99百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8百万円（前期は6億67百万円の減少）となりました。これは長期借入れ6億20百万円等資金が増加したものの、長期借入金の返済4億72百万円、リース債務の返済1億16百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	2,471,815	3.4
包装資材及び紙器、紙工品	6,171,999	9.0
情報機器及びサプライ品	3,315,667	5.5
その他	-	-
合計	11,959,481	6.9

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	209,028	8.2
包装資材及び紙器、紙工品	1,872,231	9.0
情報機器及びサプライ品	891,164	20.4
その他	1,759,646	18.5
合計	4,732,071	14.9

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	3,077,808	3.3	189,519	0.9
包装資材及び紙器、紙工品	9,477,145	9.6	969,957	3.4
情報機器及びサプライ品	5,593,793	8.0	468,978	2.4
その他	2,025,422	11.9	51,405	2.2
合計	20,174,169	8.5	1,679,860	1.0

- (注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	3,079,653	3.4
包装資材及び紙器、紙工品	9,444,718	9.3
情報機器及びサプライ品	5,605,424	7.8
その他	2,026,620	11.8
合計	20,156,416	8.3

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済におきましては、設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くものと懸念され、先行き極めて厳しい状況が予想されます。このような状況の中、当社及び連結子会社は直面する厳しい事業環境を乗り切るため、より幅の広い顧客に積極的な販売活動を展開してまいります。また、生産面においては更なる品質の向上と原価の低減を図り、収益力を改善し財務体質と経営基盤の強化に取り組み、企業価値の向上に努めるとともに、今後の業績向上を目指して鋭意努力いたします。

なお、財務的には安定した経営を確実にするため、収益の向上・安定を図り、当社及び連結子会社全体の自己資本の向上に努めてまいります。

流動資金については、管理体制の充実を図り、流動資産の適正水準管理を徹底して、資金の効率活用と手元流動性の確保に努めてまいります。

金融機関との取引については、永年培われた良好な信頼関係の維持・発展を図ってまいります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、重要な事項と認識しておりますが、当社の株主等現状を鑑みて、現時点では防衛策の導入等はいたしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約21%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

(2) 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

(4) 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づき、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成の前提となる連結の範囲を決定するにあたって、株式の実質的な所有関係等を勘案して厳密に支配力基準を適用いたしました。その結果、当社が株式を直接保有していない会社（2社）を含め4社を連結子会社としております。

この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積り、判断及び仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財務状況及び業績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

貸倒見積高の算定

当社は、債権の貸倒の可能性について予測する必要があるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収の可能性を勘案して個別に検討しております。相手先の財務状況等が悪化し回収可能額が見積りより減少する可能性が発生した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、損益に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、取引先及び金融機関の株式の一部を所有しております。これらの株式のうち時価のあるものについては、時価の下落率が取得原価に対して30～50％に達した場合、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い、減損の実施を総合的に判断しております。将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損が必要となり、損益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、現在一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に相当額の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は将来予測される課税所得金額により影響を受けます。将来の課税所得に対する実現可能性の評価については実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報を考慮しております。これらの状況に変化があった場合は繰延税金資産計上額に対する評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性が見込めなくなった場合、過大となった金額を取崩すことにより、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の見積り

当社は、年金数理計算に基づいた年金及び退職金に関する費用及び負債を計上しております。退職給付費用及び退職給付債務の決定に用いられる仮定には、期待収益率、割引率、平均残存勤続年数等があります。これらの仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して11億86百万円減少して144億75百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ10億20百万円減少の68億62百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億85百万円、現金及び預金が2億81百万円、商品及び製品が2億59百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億65百万円減少の76億12百万円となりました。これは、設備投資による有形固定資産が4億25百万円、リース取引に関する会計基準の適用に伴うリース資産が2億88百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却費6億18百万円及び投資有価証券の時価評価差額が1億58百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ10億88百万円減少の112億41百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億81百万円、退職給付引当金が2億52百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ97百万円減少の32億33百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が94百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ5円00銭減少の170円38銭となり、自己資本比率は21.3％から22.3％になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、米国に端を発した世界的な金融危機が長期化し、円高や原材料価格の高騰等の影響により企業収益が悪化するなど、景気は急速に減速し厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済情勢の中、当社及び連結子会社は営業拠点の集約等による販売費及び一般管理費の削減、生産効率化による原価の低減等、収益の向上に努めました。しかしながら、需要減退による売上高の減少、原材料価格の高騰等により売上原価が上昇したことから厳しい業績結果となりました。

売上高

連結売上高は前連結会計年度に比べ8.3%減少の201億56百万円となりました。

商業印刷部門は、カタログ、パンフレット類は増加いたしました。高級美術印刷は競争激化により減少、カレンダーにつきましても経費削減の影響により減少し、前連結会計年度に比べ3.4%減少の30億79百万円となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門は、軟包材は増加いたしました。ビジネスフォーム類の大幅な減少により、前連結会計年度に比べ9.3%減少の94億44百万円となりました。

情報機器及びサプライ品部門は、情報機器が設備投資の抑制により減少、タグ・ラベル類につきましても小売業の販売不振により減少し、前連結会計年度に比べ7.8%減少の56億5百万円となりました。

その他の部門は、中低圧ポリ袋が小売業の販売不振により減少し、前連結会計年度に比べ11.8%減少の20億26百万円となりました。

営業利益

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ7.4%減少の169億50百万円となり、原材料価格の高騰により売上原価の比率は0.8ポイント上昇し、84.1%となりました。販売費及び一般管理費におきましては人件費等削減に努め7.5%減少の31億26百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ73.0%減少の78百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産売却益により2億74百万円、特別損失は固定資産処分損、投資有価証券売却損等により49百万円となりました。また、法人税等は繰延税金資産の回収可能性について検討した結果その一部の取崩しを行ったこと等により2億18百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ56.5%減少の54百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済におきましては、引き続き景気低迷により需要回復の遅れによる企業収益の悪化や雇用不安による消費低迷が続くものと懸念され、企業を取り巻く事業環境は依然として厳しく、先行き不透明感の強い状況が予想されます。一方、当社及び連結子会社を取り巻く経営環境も、需要減退、受注競争激化による販売価格の下落など市場環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社及び連結子会社は既存得意先はもとより新規得意先に対しご満足いただける製品・サービスを提供し、営業基盤の拡大拡充に努めるとともに、生産効率の向上、品質の向上等生産体制の強化に努めてまいります。さらに、営業、生産、管理が一体となり経営効率化に努め、更なる安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、鋭意努力いたします。

また、企業の社会的責任を全うするため、環境保全活動に努め、品質管理の強化、徹底を図り、環境保全に貢献する製品の提案、提供にも意欲的に取り組むとともに、「容器包装リサイクル法」に基づく、分別収集及び再商品化への促進にも取り組んでまいります。

高品質な印刷製品づくりはもとより、デジタル化が進む印刷技術への対応やスタッフのスキルアップから、新しいデジタルメディアへの取り組みまでをトータルに実践し、総合情報企業として経営効率の向上と企業体質の健全強化・確立を目指し鋭意努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資については、生産設備の増強、生産能力の拡大などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資は4億25百万円であり、主要な設備投資としましては、当社の関東工場に対するラベル印刷設備増設1億93百万円であります。

これらの所要資金につきましては、自己資金及び借入金により充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・北海道									
東北工場 (宮城県柴田郡川崎町) 他1工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 製函設備 情報機器及び サプライ品設備	241,133	42,435	308,209 (30,315)	48,879	4,513	645,170	54 [1]
仙台支店 (仙台市青葉区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他の設備	57,568	-	3,127 (158)	-	1,696	62,392	33 [3]
東北物流センター (宮城県柴田郡川崎町) 他1カ所		その他設備	127,031	405	- (-)	-	1,435	128,871	7 [1]
関東・甲信越									
関東工場 (埼玉県鴻巣市) 他2工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 情報機器及び サプライ品設備	309,655	568,972	150,780 (27,569)	28,379	28,913	1,086,701	74 [6]
東京支店 (東京都板橋区) 他1営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	41,472	-	- (-)	-	4,131	45,604	43 [4]
東京物流センター (埼玉県鴻巣市)		その他設備	153,266	-	- (-)	-	1,708	154,975	7 [2]
関西									
京都第二工場 (京都市南区) 他3工場	商業印刷 包装資材及び 紙器、紙工品	印刷・製版設備 製袋設備 ビジネスフォーム 生産設備 情報機器及び サプライ品設備	765,040	532,065	867,072 (26,502)	74,305	43,907	2,282,390	131 [12]
大阪営業所 (大阪市西区) 他3営業所	情報機器及び サプライ品	その他設備	8,112	-	- (-)	-	5,019	13,132	42 [6]
京都物流センター (京都市南区) 他1カ所		その他設備	6,695	32	- (-)	-	2,700	9,428	6 [4]
本社 (京都市北区)	全社管理 業務	その他設備	10,007	57	1,187 (2,553)	-	9,113	20,366	42 [11]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
旭ラベル(株)	園部工場 (京都府南丹市)	情報機器及 びサプライ 品	サプライ品 設備	81,453	209,447	148,246 (1,751)	2,824	7,732	449,705	9 [3]
早和製本(株)	本社 (京都市南区)	包装資材及 び紙器、紙 工品	ビジネス フォーム生 産設備	15,578	13,026	364,565 (856)	5,271	1,047	399,489	8 [-]
(株)ツバサ製作所	本社 (京都府京丹後市)	情報機器及 びサプライ 品	産業用機器 又は同部品 製造設備	109,349	6,978	215,768 (3,983)	2,676	5,091	339,863	20 [-]

(注) 1 提出会社及び国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社及び国内子会社については、現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

主要な設備の新設計画はありません。

(2) 改修

主要な設備の改修計画はありません。

(3) 除却

主要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月20日	376,000	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	8	90	1	-	1,302	1,416	-
所有株式数(単元)	-	4,874	319	6,754	4	-	9,344	21,295	165,000
所有株式数の割合(%)	-	22.89	1.50	31.71	0.02	-	43.88	100.00	-

(注) 自己株式1,242,984株は「個人その他」に1,242単元及び「単元未満株式の状況」に984株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54 5 野崎印刷紙業(株)内	1,837	8.56
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54 5	1,016	4.73
翠洗興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町530	1,014	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	810	3.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 1	719	3.35
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目3 9	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 1	619	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	575	2.67
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6 日本生命証券管理部内	542	2.52
計	-	8,320	38.77

- (注) 1 当社の自己株式(1,242千株、所有株式数の割合5.79%)は、上記の大株主より除外しております。
2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
3 上記「陽光会」は当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,005,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,290,000	18,290	-
単元未満株式	普通株式 165,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	18,290	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,242,000	-	1,242,000	5.78
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	448,000	-	448,000	2.08
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	1,016,000	-	1,016,000	4.73
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町21	103,000	-	103,000	0.47
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷1092	188,000	-	188,000	0.87
野崎カレンダー(株)	京都市北区小山下総町54 - 5	8,000	-	8,000	0.03
計	-	3,005,000	-	3,005,000	14.00

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,468	1,578
当期間における取得自己株式	989	186

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,242,984	-	1,243,973	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと認識するとともに業績に応じた安定的な配当の維持継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金など、経営環境の変化に対応を図りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	60,651	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	323	295	260	237	208
最低(円)	165	215	172	168	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	201	188	185	197	189	185
最低(円)	140	153	150	175	164	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高野 俊一	昭和6年8月12日生	昭和27年5月 当社入社 昭和54年8月 当社経理部副部長 昭和54年9月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成8年9月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	272
取締役社長 代表取締役		野崎 隆男	昭和39年3月15日生	昭和63年3月 当社入社 平成3年4月 当社社長室付次長 平成3年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年5月 旭ラベル㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 フェニックス電子㈱代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 翠洸興産㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	427
常務取締役	首都圏・東日本 総括担当	鈴木 正夫	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 当社入社 昭和53年1月 当社仙台営業所長 平成元年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成11年3月 当社首都圏・東日本営業総括担当 平成19年11月 当社首都圏・東日本総括担当 (現任)	(注)2	16
取締役	営業部長	福井 英郎	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社仙台支店長 平成17年2月 当社営業企画部長 平成18年10月 当社執行役員営業企画部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 当社営業部長就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	小谷 良一	昭和24年8月21日生	昭和48年5月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年7月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社経営企画部業務管理課長兼 内部統制総括担当 当社取締役就任(現任) 当社生産部長兼内部統制統括担当 当社生産部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	東京支店長	夏 莉 崇	昭和29年8月5日生	昭和59年10月 平成7年1月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社東京支店長(現任) 当社執行役員東京支店長 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役		前田 信一郎	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成11年2月 平成13年6月	当社入社 当社経営企画部業務管理課長 当社総務部総務課長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		中坊 公平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和36年8月	大阪弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	(注)3	102
監査役		谷口 秀夫	昭和22年1月15日生	昭和51年3月 平成10年6月	税理士開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							833

- (注) 1 監査役 中坊公平氏及び谷口秀夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、仙台支店長 福本龍市、管理部長 大塚功、開発営業部長 畑岡稔夫、営業部長 小林正明で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉岡 弘	昭和22年2月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年1月 当社経営企画部業務管理課長 平成14年4月 当社経営企画部総括次長 平成19年11月 当社営業部業務管理課次長(現任)	-
松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 大阪弁護士会登録(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対し迅速かつ的確な対応ができる組織体制の整備及び経営の透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題として捉えております。また、企業の社会的責任を果たし、株主、取引先、従業員、地域社会への貢献にも応えらるとともに、企業価値を継続的に高めるよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日現在）

会社の機関の内容

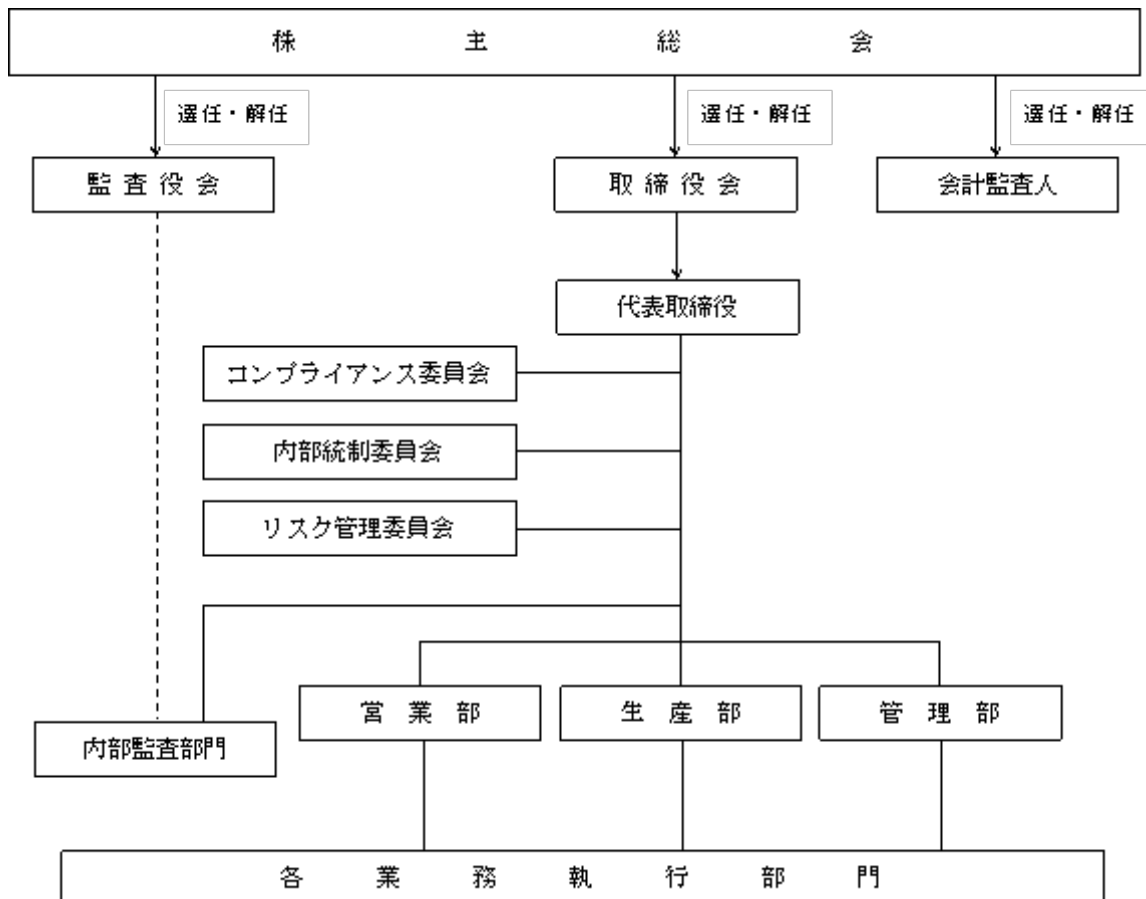
1 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（社内取締役6名、社外取締役0名）で構成され、定例取締役会を月1回、また、必要に応じて適宜開催し、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担い、重要な業務執行の的確かつ迅速な意思決定を行い、経営の機能を高め、経営環境に対応できる体制をとるとともに、執行役員制度の導入により、一層機動的な業務遂行を行っております。

2 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則月1回の監査役会を開催し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行に対しての適法性、妥当性を監査しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動の徹底を図るためにコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備を推進する。
 - ロ．内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備並びに進捗管理を行うものとする。
 - ハ．法令違反行為、又はそのおそれのある行為の発見及び是正を図るため、内部通報制度を設置する。
 - ニ．社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係等一切の関係を持たない。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に従って文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、リスク管理体制を構築するとともにリスクの軽減、発生防止に努め、リスクが顕在化した場合には迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整備する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の適切かつ迅速な意思決定を行う。
 - ロ．取締役の職務分担を明確にし、適正かつ効率的に職務が遂行される体制を確保する。
- 5 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制
 - イ．グループ会社は当社との連携、情報の共有化を図り、当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
 - ロ．内部監査部門により、当社及びグループ会社の業務遂行状況等の監査を定期的を実施する。
- 6 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。
 - ロ．監査役より監査役を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役及び上長等の指揮、命令を受けないものとする。又、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の同意を得なければならないものとする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ．取締役及び使用人は当社及びグループ各社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項について監査役に遅滞なく報告するものとする。
 - ロ．監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明、報告を求めることができる。
- 8 その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的意見交換会を開催する。
- 9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織におきましては、内部監査部門（7名）が、監査役と連携して業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、必要の都度、会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、恒栄監査法人及び北浜公認会計士共同事務所 公認会計士豊田真司氏を選任し、共同監査を受けております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	当社に係る継続監査年数
代表社員 業務執行社員 工藤 隆 則	恒栄監査法人	-
北浜公認会計士共同事務所 豊田 真 司		23年

その他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名の間には人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務部門におけるリスクを把握、分析するとともに対応策を講じ、会社の損失を未然に防止する体制をとっております。特に法律上の判断を要する事項については、顧問弁護士に適時指導や助言を受け対処しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬は次のとおりであります。

取締役 5名 38,319千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 3名 10,578千円（うち社外監査役 2名 4,164千円）

なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む。）13,088千円は含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	16,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、恒栄監査法人及び公認会計士豊田眞司氏により共同監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,949	1,437,051
受取手形及び売掛金	3,933,997	3,548,020
たな卸資産	2,078,146	-
商品及び製品	-	884,975
原材料	-	241,747
仕掛品	-	641,998
繰延税金資産	111,021	63,351
その他	70,013	73,087
貸倒引当金	28,600	27,285
流動資産合計	7,883,528	6,862,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,760,530	5,767,810
減価償却累計額	3,577,623	3,678,377
建物及び構築物(純額)	1 2,182,907	1 2,089,432
機械装置及び運搬具	6,537,806	6,520,403
減価償却累計額	5,170,954	5,145,798
機械装置及び運搬具(純額)	1,366,851	1,374,604
工具、器具及び備品	1,075,035	1,034,193
減価償却累計額	921,278	895,612
工具、器具及び備品(純額)	153,756	138,580
土地	1 2,249,713	1 2,247,993
リース資産	-	527,949
減価償却累計額	-	355,865
リース資産(純額)	-	172,083
有形固定資産合計	5,953,228	6,022,695
無形固定資産	71,309	84,810
投資その他の資産		
投資有価証券	2 731,198	2 555,574
繰延税金資産	821,803	747,007
その他	214,626	238,908
貸倒引当金	13,617	36,145
投資その他の資産合計	1,754,011	1,505,344
固定資産合計	7,778,549	7,612,850
資産合計	15,662,077	14,475,797

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784,521	5,802,782
短期借入金	1,777,648	1,798,765
1年内返済予定の長期借入金	335,682	401,992
リース債務	-	83,593
未払法人税等	107,838	20,837
賞与引当金	215,296	134,157
役員賞与引当金	2,100	-
その他	406,567	372,870
流動負債合計	9,629,654	8,614,999
固定負債		
長期借入金	380,331	461,772
リース債務	-	88,490
繰延税金負債	120,046	120,424
退職給付引当金	2,088,074	1,835,738
役員退職慰労引当金	112,024	120,420
固定負債合計	2,700,476	2,626,845
負債合計	12,330,130	11,241,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,636,309	1,638,625
自己株式	840,242	846,261
株主資本合計	3,202,690	3,198,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,256	34,965
評価・換算差額等合計	129,256	34,965
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,331,947	3,233,952
負債純資産合計	15,662,077	14,475,797

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,993,270	20,156,416
売上原価	18,318,859	¹ 16,950,859
売上総利益	3,674,411	3,205,556
販売費及び一般管理費	² 3,382,710	² 3,126,901
営業利益	291,700	78,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,282	17,079
不動産賃貸料	16,451	6,902
受取保険金	1,749	1,669
その他	14,181	12,370
営業外収益合計	49,665	38,021
営業外費用		
支払利息	53,425	45,613
手形売却損	8,586	7,602
支払補償費	-	7,792
その他	2,193	5,791
営業外費用合計	64,205	66,799
経常利益	277,161	49,877
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 60,468	⁴ 274,771
特別利益合計	60,468	274,771
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 7,880	⁵ 29,714
投資有価証券売却損	-	10,818
投資有価証券評価損	4,176	9,171
特別損失合計	12,056	49,704
税金等調整前当期純利益	325,573	274,943
法人税、住民税及び事業税	125,828	31,064
法人税等調整額	54,756	187,249
法人税等合計	180,585	218,314
少数株主利益	18,825	1,869
当期純利益	126,162	54,760

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
前期末残高	1,372,219	1,636,309
当期変動額		
剰余金の配当	55,433	55,407
当期純利益	126,162	54,760
持分変動による増減	193,360	2,963
当期変動額合計	264,089	2,316
当期末残高	1,636,309	1,638,625
自己株式		
前期末残高	660,657	840,242
当期変動額		
自己株式の取得	1,703	1,578
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,955	47,378
持分変動による増減	225,836	51,819
当期変動額合計	179,584	6,019
当期末残高	840,242	846,261
株主資本合計		
前期末残高	3,118,185	3,202,690
当期変動額		
剰余金の配当	55,433	55,407
当期純利益	126,162	54,760
自己株式の取得	1,703	1,578
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,955	47,378
持分変動による増減	32,475	48,855
当期変動額合計	84,504	3,702
当期末残高	3,202,690	3,198,987

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,509	94,291
当期変動額合計	182,509	94,291
当期末残高	129,256	34,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,509	94,291
当期変動額合計	182,509	94,291
当期末残高	129,256	34,965
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	47,955	47,378
持分変動による増減	32,475	48,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,479	1,476
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,429,951	3,331,947
当期変動額		
剰余金の配当	55,433	55,407
当期純利益	126,162	54,760
自己株式の取得	1,703	1,578
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	-	-
持分変動による増減	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,029	95,767
当期変動額合計	98,004	97,994
当期末残高	3,331,947	3,233,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,573	274,943
減価償却費	530,578	644,439
貸倒引当金の増減額（ は減少）	509	21,213
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,458	81,138
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	2,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,357	252,336
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,682	8,395
受取利息及び受取配当金	17,282	17,079
支払利息	53,425	45,613
有形固定資産除売却損益（ は益）	52,588	245,056
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	4,176	19,990
売上債権の増減額（ は増加）	214,609	355,558
たな卸資産の増減額（ は増加）	204,222	309,425
仕入債務の増減額（ は減少）	647,300	983,335
その他	40,116	70,699
小計	1,357,261	27,833
利息及び配当金の受取額	18,140	17,127
利息の支払額	54,540	45,390
法人税等の支払額	139,457	118,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,403	118,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	389,085	399,446
有形固定資産の売却による収入	144,928	283,901
無形固定資産の取得による支出	26,839	31,720
投資有価証券の取得による支出	10,614	44,612
投資有価証券の売却による収入	-	41,556
貸付けによる支出	13,607	52,759
貸付金の回収による収入	33,943	54,889
保険金の受取による収入	9,638	-
その他	238	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,874	155,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	256,976	21,116
長期借入れによる収入	110,000	620,000
長期借入金の返済による支出	459,512	472,249
リース債務の返済による支出	-	116,627
自己株式の取得による支出	1,703	1,578
配当金の支払額	55,573	55,526
少数株主への配当金の支払額	3,346	3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,111	8,210
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	262,417	281,897
現金及び現金同等物の期首残高	977,132	1,239,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,549	957,651

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理について 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,634千円減少しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,576千円減少しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は59,420千円、税金等調整前当期純利益は59,190千円それぞれ減少しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ1,144,282千円、255,694千円、678,169千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	このうち担保に提供している資産 建物 127,515千円 土地 732,280千円 合計 859,796千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 134,280千円 1年以内に返済する長期借入金 116,872千円 長期借入金 176,431千円 合計 427,583千円	このうち担保に提供している資産 建物 120,920千円 土地 732,280千円 合計 853,201千円 上記物件に対応する借入金 短期借入金 181,760千円 1年内返済予定の長期借入金 99,872千円 長期借入金 93,372千円 合計 375,004千円
2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円
3	受取手形割引高 54,340千円	受取手形割引高 1,851千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,576千円																																								
2	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 585,519千円 貸倒引当金繰入額 789千円 給料手当 1,545,286千円 賞与引当金繰入額 99,139千円 役員賞与引当金繰入額 2,100千円 退職給付費用 96,332千円 (退職給付引当金繰入額) 役員退職慰労引当金繰入額 9,793千円 福利厚生費 215,758千円 賃借料 154,930千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費 551,746千円 貸倒引当金繰入額 27,018千円 給料手当 1,415,266千円 賞与引当金繰入額 60,913千円 退職給付費用 77,664千円 (退職給付引当金繰入額 73,992千円) 役員退職慰労引当金繰入額 8,395千円 福利厚生費 203,943千円 賃借料 146,761千円																																								
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,345千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。																																								
4	固定資産売却益の内訳 土地 60,468千円 合計 60,468千円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円																																								
5	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>5,778千円</td> <td>5,778千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>1,026千円</td> <td>1,026千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>1,075千円</td> <td>1,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>7,880千円</td> <td>7,880千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	-	5,778千円	5,778千円	機械装置及び運搬具	-	1,026千円	1,026千円	工具器具備品	-	1,075千円	1,075千円	合計	-	7,880千円	7,880千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>19,523千円</td> <td>19,523千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>858千円</td> <td>5,229千円</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>4,102千円</td> <td>4,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858千円</td> <td>28,855千円</td> <td>29,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	-	19,523千円	19,523千円	機械装置及び運搬具	858千円	5,229千円	6,088千円	工具器具備品	-	4,102千円	4,102千円	合計	858千円	28,855千円	29,714千円
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	-	5,778千円	5,778千円																																							
機械装置及び運搬具	-	1,026千円	1,026千円																																							
工具器具備品	-	1,075千円	1,075千円																																							
合計	-	7,880千円	7,880千円																																							
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	-	19,523千円	19,523千円																																							
機械装置及び運搬具	858千円	5,229千円	6,088千円																																							
工具器具備品	-	4,102千円	4,102千円																																							
合計	858千円	28,855千円	29,714千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460
自己株式				
普通株式	2,093	465	97	2,461
合計	2,093	465	97	2,461

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式の株式数の増加465千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの456千株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,702	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(表示方法の変更)

従来、少数株主持分の変動額に関しましては、すべての変動額を相殺し、「株主資本以外の項目の変動額」において純額で表示しておりましたが、増減額の内容をより明確にするため、「子会社の保有する親会社株式の連結上の調整」の額を独立して表示する方法に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度の株主資本等変動計算書の該当項目は、以下のようになります。

(前連結会計年度)

	少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	18,191	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,191	55,175

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	-	-	21,460
合計	21,460	-	-	21,460

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,461	113	95	2,479
合計	2,461	113	95	2,479

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加113千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの104千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少95千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,651	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,718,949千円	現金及び預金勘定 1,437,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円	預入期間が3か月を超える定期預金 479,400千円
現金及び現金同等物 1,239,549千円	現金及び現金同等物 957,651千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ288,710千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース資産の内容 有形固定資産																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">760,582</td> <td style="text-align: right;">514,947</td> <td style="text-align: right;">245,635</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,415</td> <td style="text-align: right;">37,017</td> <td style="text-align: right;">22,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">819,998</td> <td style="text-align: right;">551,964</td> <td style="text-align: right;">268,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	760,582	514,947	245,635	工具器具備品	59,415	37,017	22,398	合計	819,998	551,964	268,034	主として、機械装置及び運搬具(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等)であります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	760,582	514,947	245,635														
工具器具備品	59,415	37,017	22,398														
合計	819,998	551,964	268,034														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
1年以内 112,187千円																	
1年超 165,108千円																	
合計 277,295千円																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																	
支払リース料 169,806千円																	
減価償却費相当額 158,771千円																	
支払利息相当額 7,585千円																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	245,134	499,133	253,999
小計	245,134	499,133	253,999
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	140,511	104,050	36,461
小計	140,511	104,050	36,461
合計	385,645	603,183	217,537

(注) 株式について3,276千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,015
合計	108,015

(注) 株式について899千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	194,543	281,034	86,490
小計	194,543	281,034	86,490
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	174,168	146,524	27,644
小計	174,168	146,524	27,644
合計	368,712	427,559	58,846

(注) 株式について9,171千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,556	-	10,818

3 時価評価されていない主な有価証券
 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	108,015
合計	108,015

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	2,489,794千円
ロ 年金資産	368,938千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120,856千円
ニ 未認識数理計算上の差異	32,781千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,088,074千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	124,807千円
ロ 利息費用	64,603千円
ハ 期待運用収益	19,760千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,105千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	185,755千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.42%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,105,846千円
ロ 年金資産	211,569千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,894,277千円
ニ 未認識数理計算上の差異	58,539千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,835,738千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	110,105千円
ロ 利息費用	59,719千円
ハ 期待運用収益	15,950千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,245千円
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,671千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	175,791千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上して

おります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
□ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.59%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">845,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">67,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,598千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,779千円</td></tr> </table>	賞与引当金	87,355千円	未払事業税	10,204千円	退職給付引当金	845,766千円	役員退職慰労引当金	45,442千円	貸倒引当金	13,850千円	未実現利益の相殺消去	67,651千円	その他	31,878千円	繰延税金資産小計	1,102,149千円	評価性引当額	42,551千円	繰延税金資産合計	1,059,598千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	82,143千円	その他	2,443千円	繰延税金負債合計	246,818千円	繰延税金資産の純額	812,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">743,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,226千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">72,015千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,666千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,935千円</td></tr> </table>	賞与引当金	54,426千円	退職給付引当金	743,766千円	役員退職慰労引当金	48,848千円	貸倒引当金	12,226千円	未実現利益の相殺消去	72,015千円	繰越欠損金	35,238千円	その他	21,747千円	繰延税金資産小計	988,269千円	評価性引当額	112,603千円	繰延税金資産合計	875,666千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	22,006千円	その他	1,493千円	繰延税金負債合計	185,731千円	繰延税金資産の純額	689,935千円
賞与引当金	87,355千円																																																												
未払事業税	10,204千円																																																												
退職給付引当金	845,766千円																																																												
役員退職慰労引当金	45,442千円																																																												
貸倒引当金	13,850千円																																																												
未実現利益の相殺消去	67,651千円																																																												
その他	31,878千円																																																												
繰延税金資産小計	1,102,149千円																																																												
評価性引当額	42,551千円																																																												
繰延税金資産合計	1,059,598千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	82,143千円																																																												
その他	2,443千円																																																												
繰延税金負債合計	246,818千円																																																												
繰延税金資産の純額	812,779千円																																																												
賞与引当金	54,426千円																																																												
退職給付引当金	743,766千円																																																												
役員退職慰労引当金	48,848千円																																																												
貸倒引当金	12,226千円																																																												
未実現利益の相殺消去	72,015千円																																																												
繰越欠損金	35,238千円																																																												
その他	21,747千円																																																												
繰延税金資産小計	988,269千円																																																												
評価性引当額	112,603千円																																																												
繰延税金資産合計	875,666千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	22,006千円																																																												
その他	1,493千円																																																												
繰延税金負債合計	185,731千円																																																												
繰延税金資産の純額	689,935千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	8.9%	評価性引当額の増加	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	10.4%	評価性引当額	25.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																				
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																												
住民税均等割等	8.9%																																																												
評価性引当額の増加	2.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																												
住民税均等割等	10.4%																																																												
評価性引当額	25.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.4%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社代表取締役 翠泷興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠泷興産(株))が所有する割合であります。	-	-	翠泷興産(株)からの建物の賃借	3,840	差入保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠泷興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洸興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	5,240	差入保証金	5,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洸興産(株) 代表取締役	直接 2.3 間接 5.5 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洸興産(株))が所有する割合であります。	建物の賃借	翠洸興産(株)からの建物の賃借	8,820	差入保証金	9,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洸興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	175円38銭	170円38銭
1株当たり当期純利益	6円60銭	2円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	126,162	54,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,162	54,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,108	18,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,777,648	1,798,765	1.527	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335,682	401,992	1.617	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	83,593	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	380,331	461,772	1.663	平成22年4月30日 から 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	88,490	-	平成22年4月6日 から 平成24年9月19日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,493,661	2,834,612	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	249,932	173,400	38,440	-
リース債務	60,745	24,460	3,283	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,135,344	4,640,877	5,990,521	4,389,671
税金等調整前四半期純損益金額 (千円)	224,764	211,369	227,123	34,425
四半期純損益金額(千円)	123,943	132,366	123,099	59,916
1株当たり四半期純損益金額(円)	6.52	6.97	6.48	3.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,034	1,327,239
受取手形	1,594,863	1,374,580
売掛金	2,413,806	2,231,641
商品及び製品	-	840,806
商品	364,162	-
製品	736,920	-
原材料	226,586	220,865
仕掛品	603,629	559,582
前払費用	31,343	26,946
繰延税金資産	101,147	53,373
その他	104,801	78,618
貸倒引当金	28,842	27,516
流動資産合計	7,734,453	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,915,746	4,923,894
減価償却累計額	3,050,145	3,132,014
建物(純額)	1,865,600	1,791,880
構築物	415,974	414,192
減価償却累計額	316,905	323,021
構築物(純額)	99,068	91,170
機械及び装置	5,582,381	5,773,561
減価償却累計額	4,453,078	4,590,872
機械及び装置(純額)	1,129,302	1,182,689
車両運搬具	14,273	17,422
減価償却累計額	8,265	6,865
車両運搬具(純額)	6,007	10,557
工具、器具及び備品	935,173	906,801
減価償却累計額	802,558	785,097
工具、器具及び備品(純額)	132,614	121,704
土地	1,516,693	1,514,974
リース資産	-	481,331
減価償却累計額	-	320,020
リース資産(純額)	-	161,310
有形固定資産合計	4,749,287	4,874,286
無形固定資産		
ソフトウェア	27,452	61,473
電話加入権	18,531	18,531
施設利用権	404	374
ソフトウェア仮勘定	19,204	-
無形固定資産合計	65,593	80,380

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	710,898	535,274
関係会社株式	160,800	160,801
出資金	2,488	2,488
従業員に対する長期貸付金	20,409	23,455
関係会社長期貸付金	123,120	144,050
破産更生債権等	12,814	37,221
長期前払費用	4,185	3,044
保険積立金	50,925	57,098
差入保証金	61,674	58,216
繰延税金資産	796,160	724,206
その他	9,450	9,400
貸倒引当金	13,377	35,922
投資その他の資産合計	1,939,550	1,719,332
固定資産合計	6,754,431	6,673,999
資産合計	14,488,884	13,360,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,338,613	4,671,013
買掛金	1,492,782	1,052,905
短期借入金	1,020,000	1,122,000
1年内返済予定の長期借入金	72,000	178,800
リース債務	-	76,635
未払金	126,400	138,671
未払消費税等	38,050	20,047
未払法人税等	96,288	19,896
未払費用	137,763	128,363
前受金	10,309	4,575
預り金	13,121	8,917
賞与引当金	195,315	112,907
設備関係支払手形	17,164	31,913
その他	25,655	2,667
流動負債合計	8,583,464	7,569,315
固定負債		
長期借入金	66,000	204,800
リース債務	-	84,675
退職給付引当金	2,008,494	1,775,652
役員退職慰労引当金	88,820	94,694
固定負債合計	2,163,315	2,159,822
負債合計	10,746,779	9,729,138

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金	835,777	835,777
資本剰余金合計	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金	852,200	852,200
繰越利益剰余金	246,430	231,194
利益剰余金合計	1,439,681	1,424,446
自己株式	233,456	235,035
株主資本合計	3,612,848	3,596,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,256	34,965
評価・換算差額等合計	129,256	34,965
純資産合計	3,742,105	3,630,999
負債純資産合計	14,488,884	13,360,137

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,552,841	19,771,031
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	983,053	1,101,082
当期商品仕入高	6,332,866	5,502,582
当期製品製造原価	11,991,664	11,075,614
合計	19,307,584	17,679,279
商品及び製品期末たな卸高	1,101,082	840,806
売上原価合計	18,206,501	16,838,473
売上総利益	3,346,340	2,932,558
販売費及び一般管理費		
発送費	598,172	563,804
貸倒引当金繰入額	788	26,812
役員報酬	55,743	48,897
従業員給料	1,341,484	1,224,233
賞与引当金繰入額	87,441	49,433
退職給付引当金繰入額	83,898	71,500
役員退職慰労引当金繰入額	7,767	5,873
福利厚生費	197,781	186,413
減価償却費	43,358	44,427
賃借料	139,850	131,423
旅費及び交通費	139,984	131,605
雑費	456,973	429,844
販売費及び一般管理費合計	3,153,244	2,914,268
営業利益	193,095	18,290
営業外収益		
受取利息	5,716	6,682
受取配当金	12,110	15,770
不動産賃貸料	² 23,463	² 13,815
受取保険金	1,749	1,669
雑収入	12,618	13,627
営業外収益合計	55,657	51,564
営業外費用		
支払利息	25,084	23,136
手形売却損	8,447	7,569
支払補償費	-	7,792
雑損失	1,113	4,204
営業外費用合計	34,645	42,702
経常利益	214,107	27,152

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 60,468	4 274,771
特別利益合計	60,468	274,771
特別損失		
固定資産処分損	5 7,355	5 24,978
投資有価証券売却損	-	10,818
投資有価証券評価損	4,176	9,171
特別損失合計	11,531	44,968
税引前当期純利益	263,044	256,955
法人税、住民税及び事業税	101,507	27,385
法人税等調整額	40,731	184,129
法人税等合計	142,238	211,514
当期純利益	120,805	45,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,163,163	50.6	5,909,875	52.3
労務費		2,133,721	17.5	1,928,626	17.1
(うち賞与引当金 繰入額)		(107,874)		(63,474)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(89,610)		(90,837)	
経費		3,878,168	31.9	3,454,949	30.6
(うち外注加工費)		(2,496,034)		(2,186,528)	
(うち減価償却費)		(416,363)		(524,365)	
当期総製造費用		12,175,053	100.0	11,293,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		515,999		603,629	
合計		12,691,052		11,897,080	
期末仕掛品たな卸高		603,629		559,582	
他勘定へ振替高	1	95,759		261,883	
当期製品製造原価		11,991,664		11,075,614	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。
	固定資産 80,651千円	固定資産 247,396千円
	販売費及び一般管理費 15,107千円	販売費及び一般管理費 14,486千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価計算制度を採用しております。直接材料費、直接労務費、直接経費については、製造の実際支出額であり、間接費については予定額(直接費の比率)をもって配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,570,846	1,570,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
資本剰余金合計		
前期末残高	835,777	835,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,777	835,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	341,051	341,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,051	341,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	852,200	852,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,200	852,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	186,327	246,430
当期変動額		
剰余金の配当	60,702	60,676
当期純利益	120,805	45,440
当期変動額合計	60,103	15,235
当期末残高	246,430	231,194
利益剰余金合計		
前期末残高	1,379,578	1,439,681
当期変動額		
剰余金の配当	60,702	60,676
当期純利益	120,805	45,440
当期変動額合計	60,103	15,235
当期末残高	1,439,681	1,424,446

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	231,752	233,456
当期変動額		
自己株式の取得	1,703	1,578
当期変動額合計	1,703	1,578
当期末残高	233,456	235,035
株主資本合計		
前期末残高	3,554,449	3,612,848
当期変動額		
剰余金の配当	60,702	60,676
当期純利益	120,805	45,440
自己株式の取得	1,703	1,578
当期変動額合計	58,399	16,814
当期末残高	3,612,848	3,596,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,509	94,291
当期変動額合計	182,509	94,291
当期末残高	129,256	34,965
評価・換算差額等合計		
前期末残高	311,766	129,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,509	94,291
当期変動額合計	182,509	94,291
当期末残高	129,256	34,965
純資産合計		
前期末残高	3,866,215	3,742,105
当期変動額		
剰余金の配当	60,702	60,676
当期純利益	120,805	45,440
自己株式の取得	1,703	1,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,509	94,291
当期変動額合計	124,110	111,105
当期末残高	3,742,105	3,630,999

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法によっております。</p>	<p>個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,329千円減少しております。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ10,066千円減少しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は52,137千円、税引前当期純利益は51,944千円それぞれ減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ299,977千円、540,829千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 218,081千円 支払手形 483,299千円 買掛金 132,622千円	関係会社に関する債権・債務 受取手形及び売掛金 171,638千円 支払手形 368,218千円 買掛金 87,526千円
2	偶発債務の額及びその相手先 (株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、43,600千円の債務保証を行っております。	偶発債務の額及びその相手先 (株)ツバサ製作所が(株)みずほ銀行より融資を受けるにつき、11,600千円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 50,048千円	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,066千円
2	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,302千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,203千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,345千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、18,317千円です。
4	固定資産売却益の内訳 土地 60,468千円 合計 60,468千円	固定資産売却益の内訳 機械及び装置 158千円 土地 274,612千円 合計 274,771千円
5	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 - 4,978千円 4,978千円 構築物 - 799千円 799千円 機械及び装置 - 830千円 830千円 工具器具備品 - 746千円 746千円 合計 - 7,355千円 7,355千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 - 18,706千円 18,706千円 構築物 - 249千円 249千円 機械及び装置 858千円 1,495千円 2,354千円 車両運搬具 - 167千円 167千円 工具器具備品 - 3,501千円 3,501千円 合計 858千円 24,119千円 24,978千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,225	8	-	1,234
合計	1,225	8	-	1,234

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,234	8	-	1,242
合計	1,234	8	-	1,242

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、機械及び装置(オフセット印刷設備、ラベル印刷設備、フォーム印刷設備等)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)				
機械及び装置	711,608	481,909	229,699				
車両運搬具	6,113	3,745	2,368				
工具器具備品	59,415	37,017	22,398				
合計	777,138	522,672	254,465				
2 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				105,806千円			
1年超				157,160千円			
合計				262,967千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				162,330千円			
減価償却費相当額				151,933千円			
支払利息相当額				7,065千円			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。							
5 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,262千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">815,087千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,045千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,366千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,452千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,143千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,143千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,308千円</td></tr> </table>	賞与引当金	79,262千円	未払事業税	9,246千円	貸倒引当金	13,850千円	退職給付引当金	815,087千円	役員退職慰労引当金	36,045千円	投資有価証券評価損	13,337千円	減損損失	7,256千円	その他	5,366千円	繰延税金資産合計	979,452千円	その他有価証券評価差額金	82,143千円	繰延税金負債合計	82,143千円	繰延税金資産の純額	897,308千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,819千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">720,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,428千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,788千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,256千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,384千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,585千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,006千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,579千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,819千円	貸倒引当金	12,226千円	退職給付引当金	720,595千円	役員退職慰労引当金	38,428千円	投資有価証券評価損	6,788千円	減損損失	7,256千円	繰越欠損金	34,318千円	その他	8,535千円	繰延税金資産小計	873,970千円	評価性引当額	74,384千円	繰延税金資産合計	799,585千円	その他有価証券評価差額金	22,006千円	繰延税金負債合計	22,006千円	繰延税金資産の純額	777,579千円
賞与引当金	79,262千円																																																				
未払事業税	9,246千円																																																				
貸倒引当金	13,850千円																																																				
退職給付引当金	815,087千円																																																				
役員退職慰労引当金	36,045千円																																																				
投資有価証券評価損	13,337千円																																																				
減損損失	7,256千円																																																				
その他	5,366千円																																																				
繰延税金資産合計	979,452千円																																																				
その他有価証券評価差額金	82,143千円																																																				
繰延税金負債合計	82,143千円																																																				
繰延税金資産の純額	897,308千円																																																				
賞与引当金	45,819千円																																																				
貸倒引当金	12,226千円																																																				
退職給付引当金	720,595千円																																																				
役員退職慰労引当金	38,428千円																																																				
投資有価証券評価損	6,788千円																																																				
減損損失	7,256千円																																																				
繰越欠損金	34,318千円																																																				
その他	8,535千円																																																				
繰延税金資産小計	873,970千円																																																				
評価性引当額	74,384千円																																																				
繰延税金資産合計	799,585千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,006千円																																																				
繰延税金負債合計	22,006千円																																																				
繰延税金資産の純額	777,579千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	10.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	10.7%	評価性引当額	29.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%																										
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割等	10.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割等	10.7%																																																				
評価性引当額	29.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3%																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	185円01銭	179円60銭
1株当たり当期純利益	5円97銭	2円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	120,805	45,440
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,805	45,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,229	20,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)京都銀行	145,585	121,126
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	100,000
新光証券(株)(現 みずほ証券(株))	212,609	40,608
(株)日本製紙グループ本社	12,500	29,875
(株)フジ	14,783	26,921
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,565	24,980
(株)損害保険ジャパン	48,300	24,391
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	76,000	22,800
(株)高島屋	30,000	16,950
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,930	15,778
その他33銘柄	348,031	111,842
計	1,083,303	535,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,915,746	70,710	62,562	4,923,894	3,132,014	138,147	1,791,880
構築物	415,974	3,500	5,282	414,192	323,021	9,973	91,170
機械及び装置	5,582,381	286,764	95,584	5,773,561	4,590,872	229,058	1,182,689
車輛運搬具	14,273	7,669	4,520	17,422	6,865	2,952	10,557
工具、器具及び備品	935,173	51,602	79,974	906,801	785,097	59,011	121,704
土地	1,516,693	-	1,719	1,514,974	-	-	1,514,974
リース資産	-	481,331	-	481,331	320,020	109,802	161,310
建設仮勘定	-	3,012	3,012	-	-	-	-
有形固定資産計	13,380,241	904,591	252,654	14,032,178	9,157,892	548,946	4,874,286
無形固定資産							
ソフトウェア	67,689	53,837	5,890	115,636	54,162	19,816	61,473
電話加入権	18,531	-	-	18,531	-	-	18,531
施設利用権	460	-	-	460	86	30	374
ソフトウェア仮勘定	19,204	27,445	46,650	-	-	-	-
無形固定資産計	105,885	81,283	52,540	134,629	54,248	19,846	80,380
長期前払費用	6,760	285	-	7,046	4,001	1,426	3,044
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 関東工場 ラベル印刷設備増設 193,748千円
リース資産 リース取引に関する会計基準の適用により計上したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,219	63,439	5,592	36,627	63,439
賞与引当金	195,315	112,907	195,315	-	112,907
役員退職慰労引当金	88,820	5,873	-	-	94,694

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は洗替額33,155千円及び特別な債権について見積額以上に回収したことによる取崩額3,471千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,041
預金	
当座預金	843,061
普通預金	1,499
別段預金	2,082
自由金利型定期預金	468,000
郵便振替	554
小計	1,315,198
合計	1,327,239

受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)さら	72,885
イセ食品(株)	68,181
(株)三幸	67,532
旭ラベル(株)	64,891
フェニックス電子(株)	55,458
その他	1,045,631
合計	1,374,580

受取手形の期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以降	合計
受取手形金額 (千円)	530,760	348,603	292,546	131,702	47,985	22,982	1,374,580
割引手形金額 (千円)	-	-	-	-	-	-	-

売掛金

売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
郵便事業(株)	146,305
竹中エンジニアリング(株)	73,858
スーパーバッグ(株)	57,463
ザ・バック(株)	46,597
(株)しまむら	45,124
その他	1,862,292
合計	2,231,641

売掛金の回収状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間 (日)
2,413,806	20,758,393	20,940,559	2,231,641	90.3	38.7

(注) 1 滞留日数 = (D) ÷ $\frac{(B)}{12}$ × 30日

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	種別	金額(千円)	区分	種別	金額(千円)
商品及び製品	商業印刷	13,223	原材料	印刷材料	23,537
	包装資材及び 紙器、紙工品	497,125		機械材料	102,943
	情報機器及び サプライ品	232,763		製袋材料	9,238
	その他	97,694		その他	13,243
	小計	840,806		小計	220,865
原材料	洋紙	40,329	仕掛品	商業印刷	132,809
	板紙	7,379		包装資材及び 紙器、紙工品	123,936
	Z紙	14,911		情報機器及び サプライ品	300,415
	軟包材原反	5,738		その他	2,421
	製版材料	3,544		小計	559,582
合計			-		1,621,254

繰延税金資産(投資その他の資産)

区分	金額(千円)
貸倒引当金	1,655
退職給付引当金	720,595
役員退職慰労引当金	38,428
投資有価証券評価損	6,788
減損損失	7,256
その他	3,417
繰延税金資産小計	778,141
評価性引当額	31,929
繰延税金資産合計	746,212
その他有価証券評価差額金	22,006
繰延税金負債合計	22,006
繰延税金資産の純額	724,206

b 負債の部

支払手形及び設備関係支払手形
支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和産業(株)	241,563

相手先	金額(千円)
リンテック(株)	177,699
旭洋紙パルプ(株)	168,705
伊藤忠紙パルプ(株)	164,330
早和製本(株)	161,057
その他	3,757,656
合計	4,671,013

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)テックビジョン	12,232
(株)向日建設	5,668
その他	14,012
合計	31,913

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以降	合計
支払手形金額(千円)	1,254,032	1,371,199	1,070,087	943,493	20,593	11,606	4,671,013
設備関係支払手形金額(千円)	2,097	9,410	2,110	14,698	-	3,596	31,913

買掛金

買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和産業(株)	57,364
リンテック(株)	49,457
旭洋紙パルプ(株)	39,370
国際紙パルプ商事(株)	39,114
伊藤忠紙パルプ(株)	38,535
その他	829,061
合計	1,052,905

短期借入金

短期借入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	220,000
農林中央金庫	200,000
(株)京都銀行	170,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	120,000
その他	262,000
合計	1,122,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,025,937
年金資産	195,483
未認識数理計算上の差異	54,801
合計	1,775,652

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nozakiinsatu.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第69期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第69期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工 藤 隆 則 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊 田 眞 司 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊田真司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野崎印刷紙業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人並びに私に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、野崎印刷紙業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工藤隆則 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊田眞司 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 工 藤 隆 則 印
業務執行社員

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 豊 田 眞 司 印

当監査法人並びに私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私又は当監査法人若しくは業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。